

第110期 中間期 事業のご報告

2021年4月1日～2021年9月30日



みんなでつくる「脱炭素社会」

株式会社 マキタ



株主の皆さまへ



取締役社長 後藤 宗利

取締役会長 後藤 昌彦

第110期(2022年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

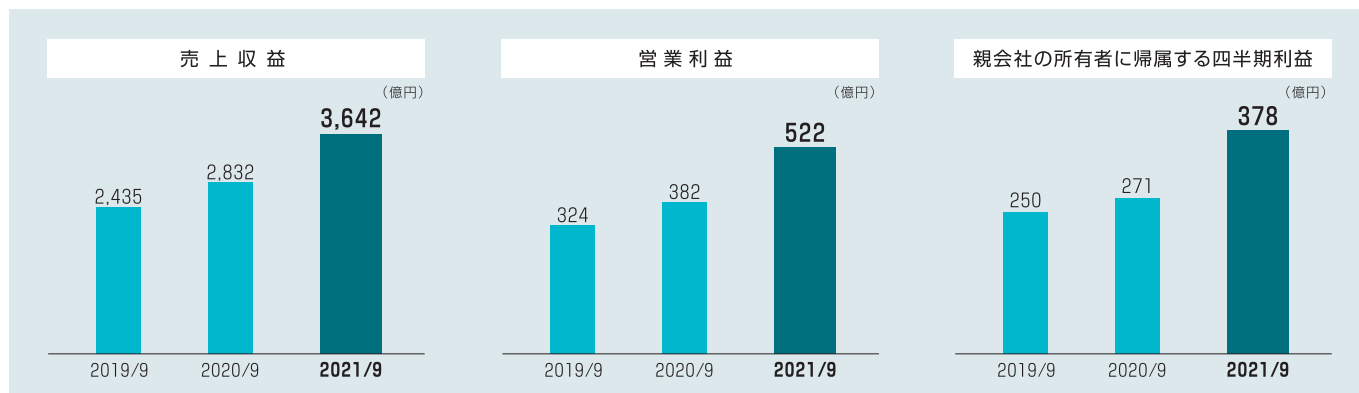
■当中間期の概要と当社グループの主な取り組み

当中間期の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い各国で段階的に行動制限が緩和される中、米国・中国を中心に経済の回復が進みましたが、変異株による感染の再拡大や米中対立の激化など、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、「40Vmax リチウムイオンバッテリー」シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。生産面では、製品群の多様化と需要の拡大に対し、グローバル生産の多極化と生産能力の増強に取り組みました。営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップとともに、充電製品を軸とした市場の深耕・開拓に取り組みました。

■国内、海外ともに好調な販売により、増収・増益

当中間期の当社グループの連結業績は、国内、海外ともに販売が好調に推移し、売上収益は前年同期比28.6%増の364,230百万円となりました。利益面においては、運送費の高騰によるコストアップ



を受けましたが、売上収益の増加や為替の影響により、営業利益は前年同期比36.7%増の52,160百万円(営業利益率14.3%)となりました。税引前四半期利益は前年同期比37.4%増の52,600百万円(税引前四半期利益率14.4%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は39.3%増の37,820百万円(親会社の所有者に帰属する四半期利益率10.4%)となりました。

■カーボンニュートラルへの取り組み

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっています。こうした状況を踏まえて、当社はカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させていきます。再生可能エネルギーの活用など温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを強化するとともに、新たに社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、カーボンニュートラルを推進していくための体制を構築しました。また、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを着実に実行していくため、現在削減目標値の設定に向けた取り組みも進めております。

さらに、当社の事業に関連する気候変動リスク・機会についての

分析を実施し、そのリスク・機会が当社の事業活動等に与える影響について情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆さまと対話していくことが重要との認識の下、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に対して、賛同を表明しました。

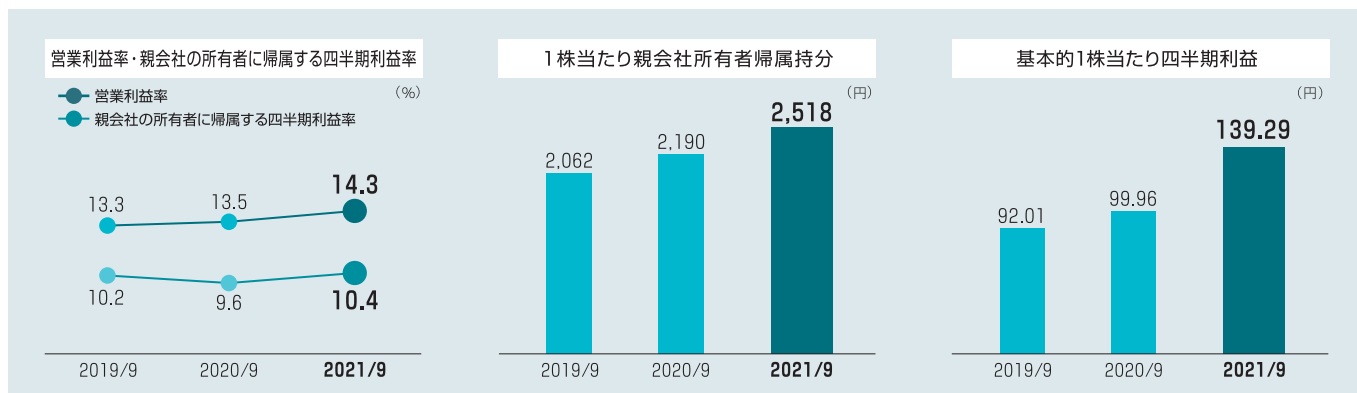
今後も脱炭素をはじめとした環境問題への対応を重要なテーマと捉え、環境負荷軽減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、TCFDの提言に基づく開示など情報開示も強化してまいります。

■中間配当金は1株につき10円

当社は、年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆さまでご審議いただく予定でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

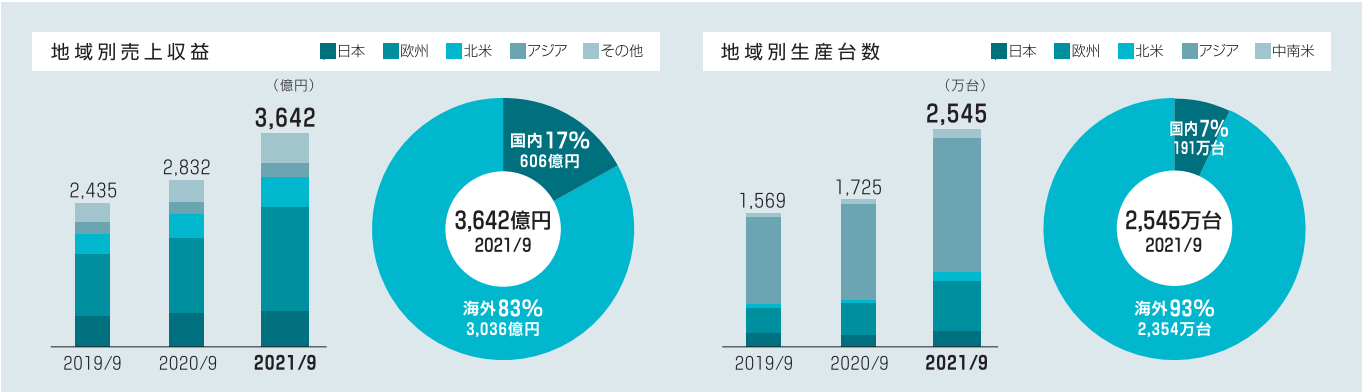


主な経営指標 (IFRS)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	増減率(%)	2021年3月期
売上収益	243,547	283,156	364,230	28.6	608,331
営業利益	32,416	38,165	52,160	36.7	88,464
営業利益率	13.3%	13.5%	14.3%	—	14.5%
税引前利益	34,475	38,273	52,600	37.4	87,199
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24,979	27,141	37,820	39.3	62,018
親会社の所有者に帰属する四半期利益率	10.2%	9.6%	10.4%	—	10.2%
資本合計	564,113	599,319	689,518	15.1	663,326
資産合計	675,339	712,384	850,842	19.4	812,878
親会社所有者帰属持分比率	82.9%	83.5%	80.4%	—	80.9%
設備投資額	16,839	23,434	28,158	20.2	49,855
減価償却費	6,065	6,436	8,127	26.3	13,881
研究開発費	5,706	6,306	6,905	9.5	12,783
従業員数(人)	16,908	17,885	19,592	9.5	18,624
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.01	99.96	139.29	39.3	228.41
1株当たり配当金(円)	10.0	10.0	10.0	—	69.0

(注)上記及びこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。



トピックス

統合報告書「マキタレポート2021」を発行

2021年7月、株主さまなどのステークホルダーに対して、環境問題をはじめとした社会課題の解決への貢献やESGへの取り組みなど、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みや考え方をご理解いただくコミュニケーションツールとして、「マキタレポート」を発行しました。

当社としては初の統合報告書であり、今後もさらなる情報開示を行うことでステークホルダーとの関係構築に努めてまいります。



サステナビリティ委員会を発足

近年、台風などの風水害が頻発しており、気候変動が社会に及ぼす影響は甚大です。脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割がより重要になる中、当社は当期、新たに社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、カーボンニュートラルを推進していくための体制を構築しました。

また、温室効果ガス排出量削減目標値の設定に加え、再生可能エネルギーの活用など排出量削減に向けた取り組みを順次進めてまいります。



▲岐阜支店の屋上に設置された太陽光パネル

進む販売・サービス拠点網の拡充

当社は海外に約50カ国の直営の営業拠点を構え、約170カ国で顧客・地域に密着したきめ細かい販売・サービス拠点網を築いています。コロナ禍で国境を跨いだ移動制限が課される中であっても、業界随一の販売・サービス拠点網を活かし、世界各地のお客さまに修理・物流といったサービスを迅速に提供することで、販売店の支援や地域のユーザーの作業効率・生産性向上に貢献しています。

2021年4月にはフィンランド北部最大の都市オウルに、8月にはウクライナ東部の主要都市ドニプロにサービスセンターを開設するなど、営業・サービス体制のさらなる強化を進めました。

引き続き、顧客・地域密着の営業体制およびサービスの強化・向上に取り組んでまいります。



▲フィンランドのオウルサービスセンター



▲ウクライナのドニプロサービスセンター

新製品ダイジェスト

■充電式インパクトレンチ TW007G



※水や粉じんによって故障しないことを保証するものではありません。
バッテリーを装着した場合は、本体側の保護等級に準じます。

全長170mmのコンパクトボディながら、最大締付けトルク650N・m^{*1}、最大緩めトルク1,100N・m^{*2}のハイパワーを実現した、ミドルクラスの充電式インパクトレンチです。

締付けスピード&高負荷時連続作業量の向上

当社18V機に比べて…

- ①締付けスピード約25%^{*3}アップ。
- ②40Vmaxリチウムイオンバッテリーの2本連続使用が可能になり、3倍以上^{*4}の高負荷時連続作業量を実現。



※1 締付け条件:M22(F10T) 3秒締付け時。 ※2 3秒以内に緩められるナットM27(F10T)の締付けトルク。 ※3 コーチボルトφ9×90mmを米松へ締付け時。 ※4 40℃環境 M16(F10T) 連続締めバッテリー2本使用。 ※5 設定した打撃力の最大回転数。

様々な現場での安心と効率を追求した機能

正逆転 オートストップモード

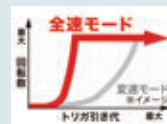
連続した仮締め作業や、緩め作業時のナット脱落防止に。



※写真はTW004G

スイッチ全速モード

トリガを少し引けば、一気に全速回転^{*5}。効率良く連続作業が行え、疲労も軽減。



■充電式グリスガン GP180D



重機や農機、大型機械等のグリスアップを高圧吐出&高吐出量でパワフルかつスピーディに作業可能とした充電式グリスガンです。

作業圧を感知し、作業開始時は速さ優先で注油を行い、作業終盤は高圧注油に自動で切り替える「自動変速モード」と、吐出速度を低速に固定し、継続的な高圧注油が可能な「低速モード」を搭載しました。

「国内最高^{*1}」吐出パワー & スピード

充電式のグリスガンとしては国内最高^{*1}の吐出パワーとスピードを実現。大型建機等のクローラー張りをスピーディかつパワフルに作業可能で、固着、ツマリ掛けのニップルにも高圧吐出で対応します。



様々なグリス充填方法に対応

カートリッジ以外にもベール缶からバレル充填・ポンプ(市販品)での直接充填が可能でグリス注入量の多い現場にも対応します。

3つのグリス充填方法



※1 充電式グリスガンにおいて。(自動変速モード時)2021年4月現在、当社調べ。 ※2 常圧(大気圧)にて吐出した場合の参考値です。また注油対象側の圧力などにより異なります。 ※3 ポンプで充填する際は、フィッティング(市販品)をご利用ください。

■充電式草刈機 MURO12G



※水や粉じんによって故障しないことを保証するものではありません。
バッテリーを装着した場合は、本体側の保護等級に準じます。

充電式ならではの低騒音でありながら、最大出力を40mLエンジン式同等*とすることで緑地管理の草刈り作業から、伐採作業もこなせる圧倒的なハイパワーを実現した充電式草刈機です。

40mLエンジン式同等*のハイパワー

40Vmaxリチウムイオンバッテリー2本を直列使用し、低騒音でありながら圧倒的なハイパワーを実現しました。



ヒートシンク付コントローラ搭載により、モータとコントローラを強制冷却することで連続作業を伴う重負荷作業に対応します。



※高速モード時。

密集した藪、つる、草木を切り開く「新」アクセサリ登場(別販売品)

パワフルな刈り込みや切断作業を実現する刃物が新登場。密集した茂みや笹、つるなどの刈り込みには「シュレッター刃」、低木や細い木などの切断には「チゼル刃」が最適です。



シュレッター刃



チゼル刃

■充電式ヘッジトリマシリーズ MUH010G/011G/012G



※水や粉じんによって故障しないことを保証するものではありません。
バッテリーを装着した場合は、本体側の保護等級に準じます。

圧倒的なパワーを誇り、最適重心バランスと優れた取り回しでエンジン式を超える使用感を実現した充電式ヘッジトリマシリーズです。

ハイパワー & エンジン式以上*¹のランタイム実現

40Vmaxバッテリーとハイパワーブラシレスモータ搭載により、当社18V機と比べ切断パワーが約20%向上。



※当社18V機比



1充電あたりの連続運転時間が約4時間40分と、エンジン式以上*¹のランタイムを実現。

1充電あたりの連続運転時間(無負荷時、目安)	※ ¹
MUH010G 高速モード	約4時間40分
中速モード	約1時間45分
低速モード	約1時間

クラス最軽量*²、低振動・低騒音*³で疲れにくい

クラス最軽量*²の軽い取り回しで、長時間作業時の疲労軽減に貢献します。また、5カ所に配置したラバースリーブにより振動を吸収する防振構造を採用。作業者の負担を軽減するとともに、騒音が気になる現場で有効です。



※¹ 連続運転時間は無負荷時の参考値です。バッテリーの充電状態や作業条件により異なります。

※² 23mLクラスプロ向け片刃ヘッジトリマにおいて、2021年9月現在、当社調べ。バッテリーBL4025含む。 ※³ 騒音値 EN62841-4-2準拠。

グローバル ネットワークの紹介

マキタ・中国販売

会社名: 牧田(中国)有限公司
設立: 1993年12月(販売部門は1998年開設)
本社所在地: 中国 江蘇省昆山市



中国におけるマキタ

中国は世界最大の約14億人の人口、世界第4位の約960万km²(日本の約26倍)の国土を有する大国です。「世界の工場」とも呼ばれる中国には多くのローカル電動工具ブランドが存在し、市場に溢れています。

マキタ・中国販売では、業界最多となる46カ所の支店・営業所、約300軒の指定修理店を設け、日々お客さまに近い距離で営業活動・サービス提供を行っています。ここ数年では中国各地における高速鉄道の線路敷設、保線作業等に高トルクの充電式インパクトレンチが好評を博しており、世界一の営業距離を誇る当地高速鉄道のさらなる発展に貢献しています。



▲中国铁路高速



▲充電式インパクトレンチを使用した保線工事の様子

全国に広がる営業・サービス体制と 豊富な製品レンジでお客さまをサポート

業界最多のサービス拠点、競合他社を圧倒する豊富な製品レンジを駆使し、お客さまに寄り添い、迅速かつ最適なサービス、製品提供を行うための体制を整えてきました。

省を跨ぐ移動制限など厳格な行動規制が敷かれたコロナ禍におい

ては、業界でも製品やサービスの提供に多くの困難が生じましたが、マキタ・中国販売は全国に広く営業拠点を持つ機動力を活かし、可能な限りの活動を続け、販売店・ユーザーとの関係を強固なものとししました。

マキタ・中国販売の顧客第一の営業・サービス体制は、コロナ禍を契機にあらためて高い評価をいただき、厳しい市場競争の中でもマキタユーザーの増加に繋がっています。



▲青島支店ショールーム



▲天津支店ショールーム

これからのマキタ・中国販売

約14億人という人口を抱える巨大市場・中国では、経済成長に伴う購買力の向上とともに消費者の考え方や行動も変わり、今後はサービスの重要性がさらに高まっていきます。その変化にしっかりと対応できるように販売・サービス拠点網の拡充とサービス品質の向上をさらに進めてまいります。

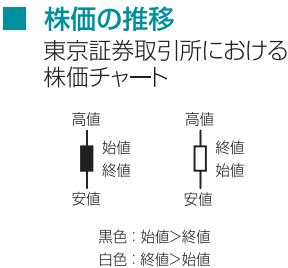
また現在中国政府は、カーボンニュートラルの取り組みを明確な目標を掲げて急速に推し進めています。マキタ・中国販売も、エンジン式に替わる環境に優しい充電式園芸用機器の市場を、現場・顧客に密着したサービス体制をもって力強く開拓することで、脱炭素社会の実現に積極的に貢献してまいります。

株式の状況

- 発行可能株式総数 992,000,000株
- 発行済株式の総数 280,017,520株(自己株式 8,484,811株を含む)
- 株主数 10,244名
- 大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,740	14.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,879	4.74
株式会社マルワ	8,638	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.10
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レジデント ホルダーズ	7,186	2.64
マキタ取引先投資会	6,182	2.27
株式会社三井住友銀行	5,800	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,542	2.04
日本生命保険相互会社	5,353	1.97
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	4,454	1.64
合 計	103,200	37.97

- (注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式数の総数(自己株式を除く)を基に算出しております。
2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レジデント ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
3. 上記のほか、自己株式8,485千株を保有しております。

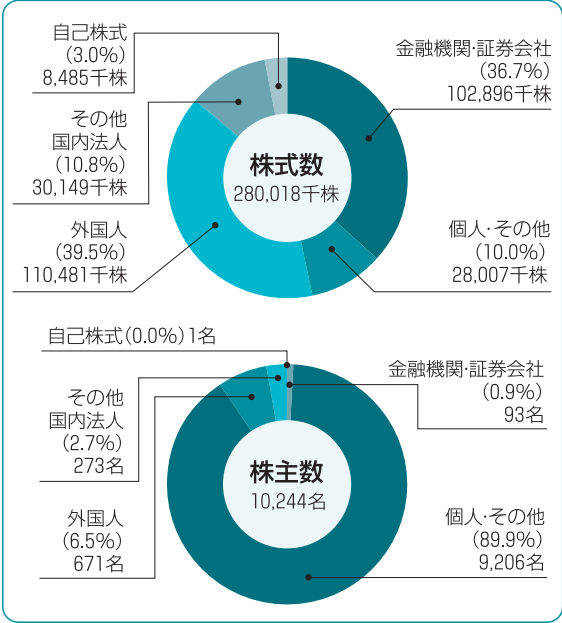


利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

(2021年9月30日現在)

所有者別の状況



会社の概要

(2021年9月30日現在)

社名	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 TEL 0566-98-1711(代表)
URL	https://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
事業内容	電動工具、園芸用機器、エア工具、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	53社(国内1社、海外52社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク GmbH(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ LLC(ロシア) マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・ド・ブラジル Ltda. マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)
工場	国内1カ所 海外8カ所(中国2カ所、アメリカ、ブラジル、 イギリス、ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 19,592人 単独 3,267人

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	後藤 宗利	
取締役 執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	開発技術本部長
取締役 執行役員	太田 智之	品質本部長
取締役 執行役員	土屋 隆	国内営業本部長
取締役 執行役員	吉田 雅樹	生産本部長
取締役 執行役員	表 孝至	海外営業本部長
取締役 執行役員	大津 行弘	管理本部長
社外取締役	杉野 正博	株式会社LIXIL 顧問
社外取締役	岩瀬 隆広	
取締役 (常勤監査等委員)	若山 光彦	
社外取締役 (常勤監査等委員)	児玉 朗	
社外取締役 (監査等委員)	井上 尚司	弁護士
社外取締役 (監査等委員)	西川 浩司	公認会計士

(注)1. ※印は代表取締役です。
2. 杉野正博氏、岩瀬隆広氏、児玉朗氏、井上尚司氏および西川浩司氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基く独立役員として指定し、両取引所に届け出しています。

執行役員

執行役員	保田 伴晴	国内営業本部副本部長(東京営業部担当)
執行役員	坂本 伸一	アジア統括責任者
執行役員	岩倉 篤伸	国内営業本部副本部長(大阪営業部担当)
執行役員	島 添秀樹	国内営業本部副本部長(名古屋営業部担当)
執行役員	ラリー・ペック	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼 ブラジル工場担当
執行役員	リッチ・チャップマン	マキタU.S.A. Inc. 担当
執行役員	バリー・ス・スマート	マキタ(U.K.) Ltd. 担当
執行役員	辻村 浩	欧州統括責任者
執行役員	犬塚 善久	開発技術本部副本部長
執行役員	川瀬 英行	生産本部副本部長(中国工場担当)
執行役員	フランツ・クレス	マキタ・ヴェルクツォイク GmbH(ドイツ)担当

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

単元株式数 100株

株主確定基準日 1)定時株主総会、期末配当金 3月31日
2)中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告

電子公告掲載アドレス <https://www.makita.co.jp/ir/>
(電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)

上場証券市場 東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、取扱説明書などがご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



マキタトップページ
<https://www.makita.co.jp/>



投資家向け情報サイト
<https://www.makita.co.jp/ir/>





www.makita.co.jp

株式会社マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580

